

平成 26 年度 BOP ビジネス支援センター運営協議会 議事概要

日時	平成 26 年 12 月 11 日 (木) 14:00~16:00
場所	経済産業省本館 13 階 西 8 会議室
出席者 【座長】	<p>大野 泉 政策研究大学院大学 教授 荒木 光弥 株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹 石井 淳子 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 途上国貿易開発部長 今津 牧 国際連合工業開発機関 (UNIDO) プログラム・マネージャー 大橋 祥正 株式会社国際協力銀行 (JBIC) 産業ファイナンス部門 中堅・中小企業担当特命審議役 岡崎 克彦 一般社団法人日本貿易会 経済協力委員会副委員長 岡田 正大 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授 小田 兼利 日本ポリグル株式会社 代表取締役会長 草野 利彦 株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部国際業務部 国際業務総括グループ長 黒田 かをり 一般財団法人 CSO ネットワーク 事務局長 佐藤 寛 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所 上席主任調査研究員 志方 茂 一般財団法人貿易・産業協力振興財団 専務理事 玉川 雅之 アフリカ開発銀行 アジア代表 東京事務所長 富野 岳士 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) 事務局次長 西郡 俊哉 国連開発計画 (UNDP) 広報・市民社会担当官 馬場 隆 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 民間連携事業部 連携推進課 課長 平本 督太郎 株式会社野村総合研究所 公共経営コンサルティング部 主任コンサルタント 星 亮 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化グループコーポレート統括室事業推進 東京担当 リーダー 前 利正 アジア開発銀行 次席 水野 哲昭 国際金融公社 (IFC) 東京事務所長 道上 佳史 株式会社商工組合中央金庫 国際部 副参事役 宮本 幹 中小企業基盤整備機構 販路支援部販路支援課 課長 八巻 理恵 アメリカ大使館 米国国際開発庁東京事務所 シニアアシスタント</p> <p style="text-align: right;">(敬称略、五十音順)</p> <p>【経済産業省】 後藤 雄三 貿易経済協力局技術協力課長 戸塚 美穂子 貿易経済協力局通商金融・経済協力課 調査員 木ノ本 知弘 中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課 課長補佐 (海外展開担当)</p> <p>【外務省】 村上 裕公 国際協力局地球規模課題総括課 経済協力専門員</p>

議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドイツの BOP/インクルーシブ・ビジネスへの取組 2. 昨年度協議会の振り返り 3. 各機関の取組について <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省 ・ 日本貿易振興機構 ・ 国際協力機構 ・ 質疑応答、意見交換
------	---

1. ドイツの BOP/インクルーシブ・ビジネスへの取組

(政策研究大学院大学 大野教授より資料 6 を説明。)

○質疑応答

(玉川委員) BOP ビジネスをやっている企業に出資する仕組みは存在するのか。

(大野委員) DEG は、ドイツの中小企業、途上国の企業に出資と融資をしている。

(岡田委員) BMZ の官民連携プログラムの採択件数は、①Development partnerships と② Strategic alliance をあわせて年間 100 件との理解で宜しいか。

(大野委員) その通り。①の方が、件数が多いと思われる。1999 年に始まり (前身のプログラム)、今までに約 1,700 件が実施されているとも聞いている。同時に、GIZ は官民連携プログラムの中で、BOP ビジネスは必ずしも拡大していないと述べていた。

2. 昨年度協議会の振り返り

(経済産業省 貿易経済協力局通商金融・経済協力課 戸塚調査員より、資料 4 を説明。)

3. 各機関の取組について

○経済産業省

(通商金融・経済協力課 戸塚調査員)

・ 経済協力課では、人材ネットワークに関する調査を実施している。インド、バングラデシュ、ケニア、エチオピアを対象国として、HIDAやJICAの事業を通じて過去に育ててきた人材、日本への元留学生ネットワークを調査している。そして、BOPビジネスに取り組んでいる企業との連携の可能性を調査するというものである。

・ 来年1月26日にBOPビジネスに関するセミナーを、貿易・産業協力振興財団主催、国連開発計画の共催で、国連大学にて実施予定。BOPビジネスをスケールアップして、利益に結びつけることが大切であるというメッセージを伝えるべく、中小企業のファイナンスをテーマにパネルディスカッションを行う。

(後藤技術協力課長)

・ 技術協力課は、BOP ビジネスに親和性の高い取組を実施している。海外インターンシップ事業では、今年度、受入対象機関に、インドの BASIX というマイクロファイナンスを追加

し、学生3名を派遣した。インターン生約200名のうち60~70名が学生であるが、今年度の新しい取組として、学生に対して途上国のニーズからビジネスのタネを探してもらうこととした。来年2月には、内部にて発表会を実施し、優秀なアイデアについては外部に公表をできたらと考えている。

- ・来年度は、「社会課題解決型共同開発事業」を実施すべく予算要求をしている。現地の研究機関・企業等のパートナーと組み、現地ニーズに即した製品・サービスの開発に取り組む日本企業の技術実証を支援するというもの。予算が取れば、4~5件支援ができる。

- ・人材について、HIDA 同窓会等の人脈は、必ずしもネットワークができていないわけではない。今後、現地の人と一緒にモノを作る時代になると考えているが、その際HIDAの元研修生などの親日・知日人材がパートナーになると考えている。今年度、こうした人脈が本当に活用できるのかという調査を実施している。来年度は事業に展開し、ネットワークとして構築していく予定である。

○日本貿易振興機構

(途上国貿易開発部 石井部長より、資料(対外秘)を説明。)

○国際協力機構

(連携推進課 馬場課長)

- ・協力準備調査(BOPビジネス連携促進)(以下、FS調査とする)では、年間約20件を採択している。これまで8回公募を実施した。平均提案件数は、最初の4回は70~80件、後半4回は50~60件となっており、FS調査に応募する企業数が減ってきている。モニタリングを半年に1回実施しており、調査終了件数46件のうち、事業化済・事業化検討予定は半数以上である。事業見送り件数は12件となっており、採算性がないという理由が一番多い。その他、許認可がとれない、現地パートナーが見つけれないというケースがある。

- ・今後の取組として、主に4点検討している。第一に、FS調査のあり方の見直しを検討している。現状、20頁の提案書を提出してもらっているが、簡素化している海外ドナーを参考に、数頁の提案書で一次選考をして追加で詳細の提案書を提出してもらうことを考えている。また、「BOPビジネス」という言葉のために、低所得層のみを対象にしなければならないと思われる可能性もあり、事業名を「BOP・インクルーシブビジネス」としてもよいと考えている。さらに、FS調査は、大企業を中心に提案が減っていることから、大企業はBOPビジネスをどのように考えているのか把握するための、調査を実施している。3月頃に報告書が完成する予定。

- ・第二に、基盤整備に関わる内容で、BOPビジネスをパターン化して教訓を整理し、ナ

レッジの蓄積ができないか考えている。IFCがBOPビジネスの成功事例集を発行しているように、他ドナーの取り組みを参考にしながら、進めていきたい。実績としては、BOPビジネスに着手している企業を約10社集め、クロスラーニングをしてもらう機会を作った。事業モデルは異なるものの、共通の課題や公的機関への期待等の示唆をいただいた。

・第三に、資金調達に関して、FS調査後の本格展開におけるスケールアップ支援へのニーズが高い。予算の裏付けが必要なため、経済産業省にもご協力いただければと考えている。スケールアップ枠として、上限1億円規模で第2段階の支援ができたかと考えている。この段階においては、満額グラントではなく民間企業とのコストシェアが必要と認識している。

・最後に、開発インパクト評価についてである。JICAとして、事業化に繋がった結果がどのように開発課題の解決に繋がったのか評価できるようにしていきたい。

○質疑応答・意見交換

(佐藤委員) セミナーは焦点を絞ってやったらどうか。例えば、技術協力等。

(佐藤委員) 調査結果は、どのように活用・共有されるのか。

(後藤技術協力課長) BOPビジネスは、技術協力の一つの出口として考えている。技術協力では、取引する際の相手国の人材育成や、工場における人材育成をしている。最近では、インフラシステム輸出のため、日本の技術への理解や政府機関との人脈形成に活用している。今後は、イノベーションによる新規ビジネスの創出が重要になってくるため、それに技術協力を活用していきたい。BOPビジネスは、ビジネスイノベーションにとって最たるものと理解。

(通商金融・経済協力課 戸塚調査員) 調査は、2月末に終了予定。報告書は、経済産業省、BOPビジネス支援センターのウェブサイトを通じて公表される。

(佐藤委員) ジェトロが裾野拡大を目指し、JICAが成功事例創出を目指すべきではないか。

(石井委員) 動きとしては、逆になっている。JICAのFS調査でビジネスになりそうな案件をジェトロで支援していきたいと考えている。まず、ビジネスとしての成功事例を創出し、モデルケースとして企業に提示できるようにしていきたい。一方で、幾つか事業を実施しているので、企業の入り口も広げていきたい。

(岡田委員) ジェトロへの相談内容はどのように変わってきているのか。

（石井委員）当初は、BOPビジネスとは何か分かっていない方からの問合せも多く受けていた。その場で答えれば足りる内容や、BOP班で対応するのではなく貿易相談にまわすべき内容も多かった。現在は、BOP/ボリュウムゾーン向け事業として支援すべき案件にフォーカスして対応している。相談内容としては、ビジネスに直結するものが多い。

（大野委員）BOPビジネス支援センターを通じて、それぞれの事業をシェアする仕組みがあるとよいのではないかと。また、協議会メンバーの知見や経験を生かせるようにできるとよい。

（玉川委員）昨年TICADVが開催され、今年の初めに安倍総理がコートジボワール、モザンビーク、エチオピアを訪問した。フォローアップのためのネットワークが必要と考え、アフリカビジネス振興サポートネットワーク（AB-NET）（<http://ab-network.jp/>）を作った。BOPビジネスについては、40社程度の具体例を掲載している。また、今年の6月に在京アフリカ外交団と一緒に、アフリカビジネスのセミナーを実施した。その際、サブセミナーとして、「BOP・インクルーシブビジネスセミナー」を国連大学で開催し、BOPビジネスを3類型に整理して（①アフリカにて消費財・サービスを販売・提供している企業、②アフリカの素材を用いて雇用を創出し日本に輸入している企業、③アフリカの課題をビジネスにて解決しようとしている企業）、紹介した。アフリカにおけるビジネス機会が増えていると感じていただいているのではないかと。面白いケースとして、豊田通商の「社会貢献型ベンチャー育成基金」があるが、アフリカで真剣にビジネスをしている人に出資するファンドができてよい頃合いではないかと。JICA、JBIC等が出資して、PEファンドが作れないかと今後相談したい。

（平本委員）アフリカに関する相談が増えており、アフリカにおいて、日本企業が本気で投資しはじめていると感じている。これまでは、時間をかけて徐々に考えて行きたいという相談が多かったが、期限付きで検討したいという相談が増え、企業がおかれていく状況の変化が見られている。アフリカでは自動車の修理工として多くのBOP層が個人経営者として日本車を修理しているといったように、通常のビジネスにおいても、BOP層と接点を持たなければいけないことが多い。BOP層を通常のビジネスに、どのように取り込んでいけるかが鍵となる。BOPビジネスの名称を変えるよりも、アフリカの国別セミナー等、通常のビジネスに関する取り組みにBOPビジネスの話を組み込んでいく方が、BOPビジネスのビジネスの側面のアピールには効果的だろう。また、裾野拡大について、BOPビジネスの普及によって世界的に有名な優秀な地方の経営者が表舞台に出て

きている。こうした良い影響を大きくするためには、今以上に地方の経営者にBOPビジネスを広めていく必要がある。地方の既存の政府関連組織等を通じて定期的な情報発信を行っていく手段を考えるべきである。

（黒田委員）社会性評価や、開発評価の専門家を交えて評価研究会を開催している。社会インパクト評価に関する話を、皆様に共有できればよいと考えている。また、CSVに関して、「CSRとCSVを考える原則」を作り、公表している。

（岡崎委員）BOPビジネスだからといってやるのではなく、ビジネスチャンスがあるからやっている。民間企業にとっては、スピードが全てである。JICAのFS調査は年2回の公募だが、結論が出て駄目だった場合の社内調整が非常に大変である。随時応募、即時結論の支援だと活用しやすい。

（大橋委員）玉川委員から話のあったアフリカ向けBOPファンドについては、（自分の所掌を外れるものと断りつつ、）実需の存在、高採算優良プロジェクトの有無、アフリカ事業出資に長けたFund Managerなど、ハードルが低いとは決して思えない。勿論、アフリカに関しては、資源や優良IPPは本行も従来関与している分野であり、引き続き出来る範囲をしっかりとやっていくということと思う。また、こういった公的金融による出資ファンドについては、官民ファンドの議論もあり、いい加減なことは出来ないはず。各機関はやるべきことをきちんとやらねばならないと思う。

（西郡委員）来年は、3月に防災会議、7月に開発資金の会議、9月にポスト2015年開発アジェンダの会議、12月に気候変動の会議等、国際的な会議が数多く予定されている。このような国際会議のテーマを重点分野として進めてみてはいかが。また、最近のトピックスとして、NICESの総合企業ランキングが発表になったが、UNDPと連携し、BCtA(Business Call to Action) に承認されている伊藤忠商事が、社会貢献・CSR部門で第1位になった。発表の翌日に、他の商社から電話で問合せがあった。また、ユニチャームがBCtAに承認された際も、同様に同業他社からの問合せがあった。これらの事例から分かるように、企業が見ているのはドナー機関より同業他社であるから、模範となるような具体的な事例づくりを進める方法を検討するときだ。

（小田委員）自分のところには、毎日企業からの相談がある。その中で、グローバル企業が1社、中小企業が1社アフリカに進出することになった。公的機関には、何が何でも

必ず事業を続けてくれる人を選んでいただきたい。実証事業は、経済産業省やジェトロにやっていただきたい。市場調査は営業段階で、スピード重視となるため、ジェトロに支援していただきたい。そして、その後の円借款のツール等はJICAにお願いしたい。

（大野委員）BOPビジネスに限らず、共通のインフラとなるような事業、調査等は、支援センターのサイトや協議会を通じて、公表できるものは共有いただきたい。本日、BOPビジネスが過渡期にあるのではないか、というお話があった。セクター別、あるいはBOPビジネスを類型化して経験を共有する、重点的に取り組むべき課題について勉強会を開催する等、具体的に進める必要がある。経済産業省として、BOPビジネスをどのように位置づけるのか、目標やビジョンがあった方がよい。今後の協議会のあり方、頻度、内容について提示いただきたい。

（馬場委員）BOPビジネスのビジネスという側面からみれば、公的機関の取り組みだけを議論するのではなく、例えば、経団連や中小企業を取りまとめている団体等にも出席いただき、関係機関の取り組みも喚起すべきではないか。同様に、他国ではどのようにBOPビジネスを盛り上げているか、官民それぞれの取り組みを参照することも有益ではないか。

（後藤技術協力課長）

・BOPビジネスへの関心は薄れているという話がある一方で、本日、実際は盛り上がりつつあるとの報告もあった。このような取組は、継続的にやっていき、成功事例をつくることが重要。経済産業省としても、こうした取組は、絶やさずに続けていきたいと考えている。

（以上）